

9月定例
県議会
(9/22~10/23)

被災者の医療費、 介護保険利用料の免除措置継続

県民の切実な願いと運動が県政動かす

核兵器禁止条約の署名と批准を求める請願を採択

子どもの医療費助成 現物給付化を小学校卒業まで拡充を求める請願も採択

9月定例県議会が9月22日から10月23日まで開かれ、日本共産党県議団は、県民の切実な要求実現に全力で取り組みました。

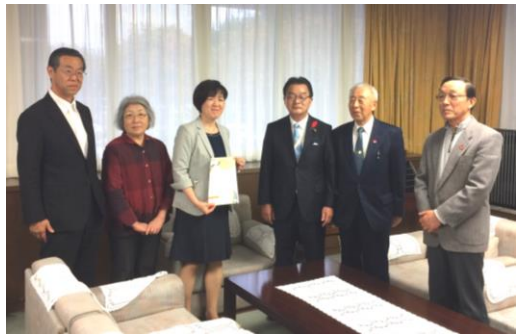
東日本大震災津波からの復興

被災者の命綱となっている医療費・介護保険利用料等の免除措置について達増知事は、6月県議会での請願採択と市町村の意向を踏まえ、来年1月以降も1年間免除措置を継続することを表明しました。被災者の願いと県民の運動にこたえた大きな成果です。

住宅再建の課題では、仮設入居者の6割(2824世帯)が自立再建を希望しており、住宅再建に対する国・県の支援策の継続を求めました。



決算特別委員会で知事への総括質疑に立つ斉藤県議(10月11日)



意見書採択後、佐々木順一議長と懇談する岩手県被団協、ヒバクシャ国際署名岩手の会のみなさん

災害公営住宅の孤独死が13人、仮設住宅で41人、震災関連の自殺が44人となっており、見守りの強化とコミュニティの確立への支援を求めました。

核兵器禁止条約の署名と批准を求める請願・意見書を採択

10月10日の本会議で、岩手県被団協とヒバクシャ国際署名岩手の会が提出した「日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める」請願と意見書が都道府県議会レベルで初めて採択されました(自民党が反対)。県内の市町村議会でも、盛岡市をはじめ14市町村で同趣旨の意見書が採択されています。

台風10号災害からの復旧・復興

住家被害は、全壊478世帯、大規模半壊534世帯、半壊が1943世帯などとなっています。全壊・大規模半壊で自宅を補修するとして加算支援金を申請した方は77.3%、岩泉町では84.8%で、住宅の補修への支援の拡充を求めました。

子どもの医療費助成 小学校卒業まで現物給付化を

「子どもの医療費助成現物給付化を小学校卒業まで拡充を求

県議団で釜石市・陸前高田市・大船渡市の復興状況を調査

8月25日、県議団で釜石市の復興状況を調査しました。

野田武則市長との懇談では、仮設住宅から自立再建へ大規模な移動が行われる中で、再建の時期を決めかねている人への対応や



野田武則釜石市長(左)と懇談する県議団

める」請願が全会一致で採択されたことを踏まえ、来年度からの実施を求めました。達増知事は、請願採択を「重く受け止めた」と述べ、「市町村との協議を進めていきたい」と答えました。

農業者戸別所得補償制度の復活を

「農業者戸別所得補償制度の復活を求める」請願と意見書も採択されました(自民党・公明党・創成いわたの一部が反対)。86%の農家が赤字経営を強いられている中で、来年度から直接支払い交付金が廃止されます。その総額は

商店街に最後まで残った商業者への対応などが課題と話されました。災害公営住宅での被災者の皆さんとの懇談では、「病院通いが続いており、医療費の免除継続を」「風呂・玄関・トイレの必要な場所に手すりがない」などの要望が出されました。

8月29日には、大船渡市・陸前高田市の復興状況を調査。戸羽太陸前高田市長との懇談では、国営追悼・祈念施設と県営復興祈念公園の早期整備、国保の都道府県化に向けた国保制度の充実・強化などの要望を受けました。

大船渡市では水産加工会社を訪問。主力であるサンマをはじめ秋サケやイカの不漁で海外から

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

~12月定例県議会傍聴のご案内~

12月6日(水)に高田一郎県議が一般質問
(3人目の登壇、午後4時ごろ)

- 11月28日/県議会開会
- 12月4~6日/本会議・一般質問
- 12月7日/各常任委員会
- 12月11日/最終本会議

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2017年11月 No. 154

発行: 日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

原料を調達しなければならぬ現状を話されました。

斉藤信のホームページ

http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/

総選挙一市民+野党の共闘が前進 東北の命綱、高橋ちづ子さんの議席守る



街頭から決意を述べる高橋衆議院議員（中央）と岩手1区・比例重複候補として大奮闘した吉田恭子さん（右）

総選挙で日本共産党は、市民と野党の共闘の勝利と日本共産党の躍進という2つの目標をかかげて奮闘しました。

市民と野党の共闘では、共産党・立憲民主党・社民党の3野党と市民連合が7つの政策合意を結んでたたかい、岩手3区の小沢一郎さんの当選をはじめ、共闘全体として議席を増やしました。

日本共産党は、比例代表で11議席、沖縄1区の赤嶺政賢さんと合わせて12議席を獲得。東北比例代表では、東北の命綱、高橋ちづ子さんの議席を守り抜きました。

県内ごみの4割が集中

盛岡広域の「ごみ処理広域化計画」中止・見直しを県に申し入れ



津軽石環境生活部長（左）に要請する、ごみ処理広域化計画の撤回を求める会のみなさん（9月20日）

一極集中は特定の地域に環境負荷を集中し、一方、焼却炉排煙の見えないところでは市民のこみ問題への無関心が起こることなどを指摘。「分散型立地」を約束した「覚書」を遵守し、ごみ処理広域化計画を中

9月20日、ごみ処理広域化計画の撤回を求める会は、岩手県の津軽石昭彦環境生活部長を訪ね、「県央ブロックごみ処理広域化計画」の中で、焼却施設の一極集中は特定の地域に環境負荷を集中し、一方、焼却炉排煙の見えないところでは市民のこみ問題への無関心が起こることなどを指摘。「分散型立地」を約束した「覚書」を遵守し、ごみ処理広域化計画を中

焼却施設の「一極集中」は許されない 分散型立地を約束した「覚書」の遵守を

止・見直しを求める要請を行いました。齊藤県議と鈴木礼子盛岡市議が同席しました。要請では、県内のごみの4割にあたる盛岡広域8市町のごみを、盛岡市内の1ヶ所に集中させようとしている「県央ブロックごみ処理広域化計画」について、焼却施設の



商工文教委員会で質疑に立つ齊藤県議（10月5日）

声が上がっていることを指摘。県が一極集中のごみ処理広域化に固執し、それ以外では国の交付金の対象とならないとしている対応は、環境省の方針とも総務省の勧告とも違ふと厳しく批判し、是正するよう求めました。

県内就職率の抜本的改善を求める

県内の雇用確保の課題として、県内就職率の抜本的向上を求めました。

今年3月卒の高卒の県内就職率は66.3%と前年比2.2ポイント増となったものの、宮城県81%、山形県78.1%、福島県76%と比べて約10ポイント低く、全国では37位にとどまっています。人材の確保は県内中小企業や誘致企業にとっても切実な課題で、当面緊急に10ポイント以上の引き上げを図る対策を求めました。県は、岩手で働こう推進協議会に、高卒者の県内就職ワーキンググループを設置し、現状分析と調査、今後の取り組みの方向を決めると答弁しました。

第63回日本母親大会「10万人」

8月19～20日、盛岡市



熱気に包まれた全体会（8月20日）

第63回日本母親大会が開催されました。被災地訪問ツアーも行われ、2日間で延べ1万700人が参加しました。20日の全体会には5千500人が参加し、来賓として達増拓也知事、谷藤裕明盛岡市長らがあいさつ。アジアや中東、東日本大震災の被災地で取材を続けてきたフオトジャーナリストの安田菜津記さんが記念講演を行いました。

国保広域化一県試算で24市町村が値上げに

国保の広域化について、9月の県の試算でも沿岸市町村をはじめ24市町村が値上げとなることになりました。県は激変緩和措置を講じて平成28年度と同水準にする方向を示しました。国保税の最大の問題は、高すぎて払えない国保税となっていることです。1世帯当たりの課税所得82万7千円に対し国保税額13万6千円（負担率16.5%）となっています。こうした構造的問題を解決するには、全国知事会が1兆円の財政支援を求めてきたように、国庫負担の拡大が必要です。県内では17市町村で一般会計から繰り入れており、引き続き独自の繰り入れが必要と強調しました。

無料法律相談

～弁護士が相談に応じます～

12月13日（水）午後6時～8時

1月10日（水）午後6時～8時

予約電話番号：651-5881

無料生活相談

毎週土曜日 10時～12時

場所：齊藤信事務所

消費税10%増税で1世帯6.2万円の負担増

安倍政権が消費税10%増税を進めようとしている中、県民の負担増について質問。8%増税で1世帯年間12万円、県民総負担額は623億円余、10%増税で1世帯6.2万円、338億円余の負担増となることが明らかになりました。県民の暮らしと地域経済を破壊する消費税増税はきっぱり中止すべきです。

齊藤信のパワフル活動日誌

- 【8月】
 - 1日 商工文教委員会
 - 2日 人口減少特別委員会 県政調査会
 - 3日 復興特別委員会、盛岡さんさ踊りで新庄さんさ踊りに参加
 - 4日 一関市の住宅リフォーム助成事業調査
 - 6日 9日 原水禁絶世界大会、長崎市に岩手代表団長として参加
 - 18日 全県地方議員研修会
 - 21日 農業農村議員クラブ現地研修会（戸町奥中山）
 - 22日 中小企業憲章7周年のついで
 - 25日 復興状況調査（釜石）
 - 26日 県防災訓練
 - 29日 復興状況調査（大船渡、陸前高田）
 - 30日 原水禁絶世界大会報告会
- 【9月】
 - 2日 県医労連定期大会
 - 5日 商工文教委員会、野党共闘調整会議、設置協議会盛岡支部と懇談
 - 6日 人口減少特別委員会、県政調査会
 - 8日 9日 第11回全国和牛共進会（宮城県）
 - 11日 岩手県事務局長研修会、齋藤徳美先生を訪問し学習会
 - 12日 講演、議案説明会、警備協会との懇談、保険医療協会との懇談
 - 13日 県政要望を聞く会
 - 14日 商工文教委員会調査（花巻、奥州）
 - 15日 盛岡秋祭り大観覧（ハレド）
 - 16日 いわて復興未来塾（大船渡市）
 - 17日 復興県民会議総会と講演（岩手県）
 - 18日 核兵器禁止条約についての学習会（花巻）
 - 19日 県央ブロックごみ処理広域化計画見直し申し入れ（撤回する会）
 - 21日 旧盛短跡地利用について要請、国保広域化運営協議会、八幡平市市長選個人演説会
 - 22日 9月定例会議案委員会、私学団体予算要望説明会
 - 24日 一関市議選応援
- 【10月】
 - 2日 野党共闘調整会議
 - 2日 4日 本会議（3日に千田美津子県議が一般質問に登場）
 - 5日 商工文教委員会
 - 6日 復興特別委員会
 - 7日 国労盛岡地本定期大会、地域総研研究交流会
 - 9日 市民ネット街頭演説会
 - 10日 総選挙公示（田中恭子候補第一声、本会議）
 - 11日 決算特別委員会（20日）
 - 13日 小池克典市長街頭演説
 - 21日 県医労中央委員会、県国定定期大会
 - 23日 最終本会議
 - 28日 岩手大学工学部機械科会
 - 29日 岩手連定期大会
 - 31日 県戦没者追悼式
- 【11月】
 - 2日 岩手県消費者大会
 - 3日 盛岡市市勢功労者表彰式
 - 7日 戸町議選応援
 - 9日 復興特設現地調査（釜石市）
 - 9日 新庄さんさ花壇会10周年祝賀会